

実現しよう!

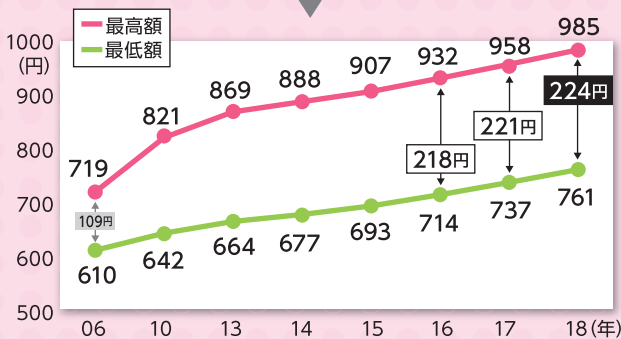
今すぐ1000円! 1500円をめざそう!!

全国一律最低賃金

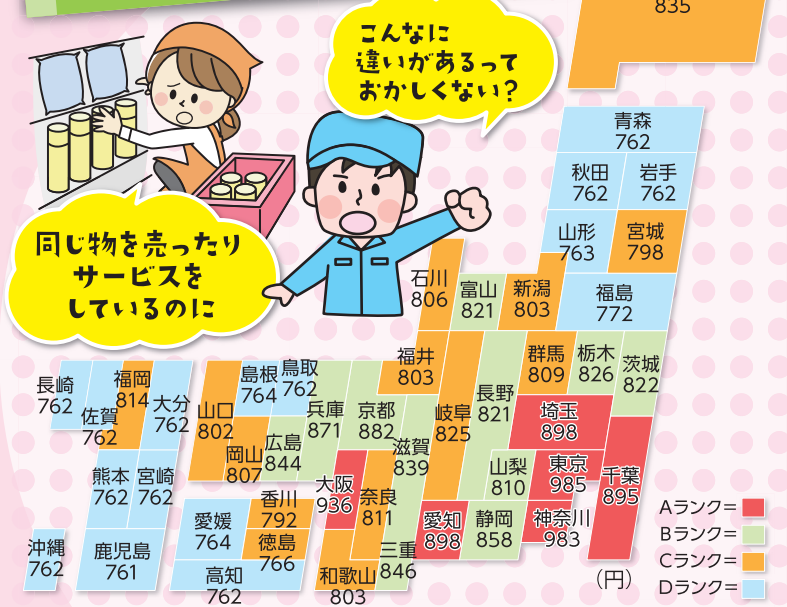
どんどん広がる地域間格差

地域別最低賃金は、都市と地方で格差がつけられ、その差は年々拡大しています。地方は急激な人口減少や県外への人口流出によって地域の経済が大きく疲弊しています。地域の活性化のためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていく必要があります。

12年間で2倍以上に! 広がる最低賃金の地域間格差



地域別最低賃金ランクマップ

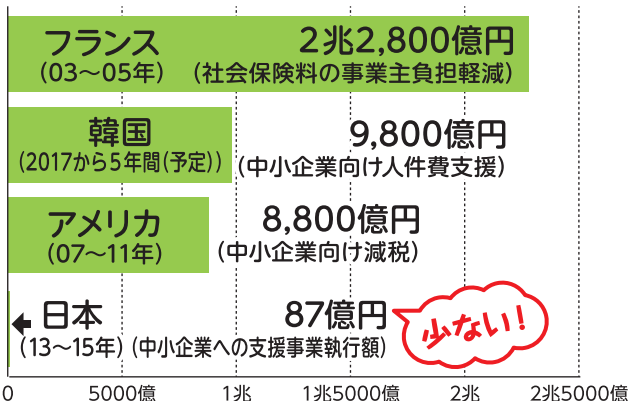


中小企業支援

最低賃金引き上げには 中小企業への 手厚い支援が必要!

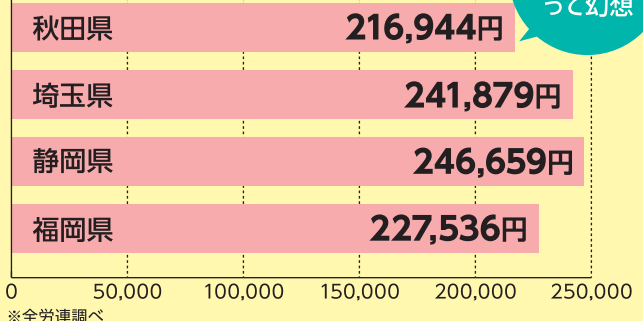
アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援を行って、最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

最賃引き上げのための中小企業支援



人間らしく生活するにはどこでも一緒 全国一律最低賃金制度の実現を

25歳単身者の最低生計費試算



賃金の地域間格差は、賃金の低い地方から高い都市部へ若者の人口を流出させます。その結果、過疎化・高齢化がすすみ、地域経済が停滞しています。全労連の調査では最低生計費は全国どこでもほぼ同額です。そして、憲法で保証された人間らしい最低限の暮らしをするには時給1,500円は必要です。どこでも安心してらせるように、全国一律最低賃金制度を実現させましょう。

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

ひと握りの大企業が巨大な収益を上げ、株主配当と内部留保を拡大する一方で、圧倒的多数の働く人々の生活は苦しくなる一方です。非正規雇用労働者は、全労働者の4割に及び、年収300万円未満で働く人は、全労働者の6割近くに達しています。そのため個人消費が落ち込み、少子化、人口減少が全国的にひろがり、日本の経済・社会に深刻な影を落としています。

この問題の解決には、8時間働けば、だれでもどこでも、人間らしく、ふつうにらせる賃金水準に底上げする必要があります。アメリカでは、ファストフードで働く人たちが時給15ドルを求める運動に立ち上がり、大統領候補の選挙公約にまでなり、全米各地で具体的な引上げを実現してきています。こうした動きについて、日本でもできないはずはありません。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられ、2018年の改定では、最高（東京：985円）と最低（鹿児島：761円）で、時給で224円という3割近い格差があり、その差は毎年拡大しています。全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、1人の労働者が自立して人間らしくらすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円程度）が必要であり、都市部と地方での最低生計費の差はほとんどありません。賃金格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では労働人口が増えて賃金が上がりにくくなります。こうした実態を改善するには、格差をなくすように制度を改善することが必要です。

私たちは、最低賃金法を改正し、ふつうに働けば人間らしい生活ができる全国一律最低賃金制度の創設を求めます。さらに地域経済をあたため、人口減少社会に歯止めをかける確かな道として、「時給1000円以上」を今すぐ実現してください。

そのためにも、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所に最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置を実施してください。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すことなど、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備が必要です。

【請願項目】

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはいっさいありません。